金融情報を、
判断の力に。

2027年3月期 第２四半期決算説明資料



株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド【4436】
2026年11月13日

免責事項

- 本資料は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下：当社）及び当社グループの業界動向、事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込又は予想に基づいた将来展望について言及しています。

- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。すでに知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

- 当社及び当社グループの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合があります。

- また、本資料における将来展望に関する表明は、2026年11月13日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。

01	本日の説明ポイント	・・・	4
02	2027年３月期第２四半期連結業績	・・・	6
03	9/17公表施策の確認と進捗	・・・	10
04	その他トピックス	・・・	17
05	【ご参考】2027年３月期四半期業績推移	・・・	19
06	Appendix	・・・	26

infonoid

01 サマリー：当社の現状と、総会決議後に開示予定の今後の方針

来期は過去最高の営業利益更新を視野に入れ、NTTデータとの提携を加速
株主還元の詳細は臨時株主総会決議後に開示

当社の現状

- **既開示のとおり臨時株主総会を招集**
  →本日、招集通知を発送
- **NTTデータとの提携協議は順調に進展**
  →想定を上回る相乗効果の創出を目指す
- **総会決議後に今後の方針を開示**
  → Q３決算時に開示予定

総会決議後に開示予定の今後の方針

- **来期の営業利益は過去最高を視野に**
  →効率（利益率）向上を伴う利益成長の継続
- **株主還元方針の開示を予定**
  →今期からの復配と成長投資後の株主還元方針について
- **中期計画の詳細を開示予定**
  →まずは通過点となる営業利益30億円の計画

01 本日の説明ポイント ・・・ 4

02 **2027年３月期第２四半期連結業績** ・・・ **6**

03 9/17公表施策の確認と進捗 ・・・ 10

04 その他トピックス ・・・ 17

05 【ご参考】2027年３月期四半期業績推移 ・・・ 19

06 Appendix ・・・ 26

infonoid

ネットワーク広告収益減少により前年同期比減益も、ソリューション事業の成長と収益基盤の強化が進展
通期業績見通しに変更なし

- **ネットワーク広告収益減少が業績に影響**
  ネットワーク広告単価下落により前年同期比減収減益。Q1並みの水準が継続しており、メディア事業要因により売上高は前年同期を下回る。
- **ソリューション事業は堅調推移**
  情報ソリューションのストック型収益及び「Kabutan（株探）プレミアム」の課金収益が堅調に拡大。
- **収益基盤強化は進展、通期予想は据え置き**
  固定費適正化による利益耐性は向上、広告施策の見直しや三社シナジー前倒しにより通期予想に変更なし。

05-1□O□□□□□□□

（百万円）	26/3期Q2	27/3期Q1	27/3期Q2	YoY増減	27/3期Q2累計
売上高	2,135	1,944	1,964	▲8.0%	3,909
営業利益	108	16	49	▲54.6%	66
営業利益率	*5.1%*	*0.8%*	*2.5%*	*▲2.6pts*	*1.7%*
経常利益	70	▲24	5	-	▲18
親会社株主帰属当期純利益	133	▲35	▲58	-	▲94
EBITDA	317	275	291	▲8.2%	567

ソリューション上期営業利益はYoY で14.6%増、ストック利益はYoY34%増。NW広告は1Q並みの軟調な推移

※下記はマネジメントフィーを控除した数値です

	26/3期 Q2	27/3期 Q2	増減	増減率	26/3期 Q2累計	27/3期 Q2累計	増減	増減率
ソリューション売上	**952**	**971**	**19**	**+2.0%**	**1,925**	**1,906**	**▲ 19**	**-1.0%**
－ Spot	152	158	6	**+3.9%**	368	292	▲ 76	-20.7%
－ Stock	799	813	14	+1.8%	1,556	1,614	58	+3.7%
└ 株探広告	61	**55**	**▲ 6**	**-9.8%**	115	**106**	**▲ 9**	**-7.8%**
└ 情報Sol・SI・株探課金	738	758	20	**+2.7%**	1,440	**1,507**	**67**	**+4.7%**
ソリューション営業利益	**140**	**170**	**30**	**+21.4%**	**287**	**329**	**42**	**+14.6%**
－ Spot	53	**61**	**8**	**+15.1%**	135	127	▲ 8	-5.9%
Stock	87	**109**	**22**	**+25.3%**	151	**202**	**51**	**+33.8%**
メディア売上	**1,290**	**1,087**	**▲ 203**	**-15.7%**	**2,567**	**2,187**	**▲ 380**	**-14.8%**
－ トラフィック型	721	574	▲ 147	-20.4%	1,453	1,189	▲ 264	-18.2%
└ NW広告	571	451	**▲ 120**	**-21.0%**	1,155	**930**	**▲ 225**	**-19.5%**
└ 成果報酬型広告	149	123	▲ 26	-17.4%	297	258	▲ 39	-13.1%
－ 非トラフィック型	568	512	▲ 56	-9.9%	1,114	996	▲ 118	-10.6%
└ 純広告・課金	282	265	▲ 17	-6.0%	573	**520**	**▲ 53**	**-9.2%**
└ その他	286	246	▲ 40	-14.0%	540	**476**	**▲ 64**	**-11.9%**
メディア営業利益	**130**	**28**	**▲ 102**	**-78.5%**	**276**	**75**	**▲ 201**	**-72.8%**
本社コスト	**163**	**150**	**▲ 13**	**-8.0%**	**363**	**340**	**▲ 23**	**-6.3%**

26/3期の大型受注からの反動も計画通り

Bot対策＆Google広告掲載基準見直し等による単価下落

金融ﾒﾃﾞｨｱを中心とした単価下落の影響

ｲﾍﾞﾝﾄ延期等によるｽﾎﾟｰﾂ受託案件未実現が影響

※ 2027年3月期より、トラフィック型の収益を明確化させる観点から、商品別売上高の内訳について、2026年3月期まで「成果報酬型広告」に含めていた　ンテンツ　マース事業を「純広告」に組み替えて表示することとしました。これに伴い2026年3月期の商品別売上高の内訳についても、組替後の数字を表示しています。

上期の広告収益下振れを認識した上で、Q3以降の収益改善策と基盤事業の進捗を踏まえ、9/17公表の通期業績予想を据え置き

上期：課題を特定

- メディアのネットワーク広告単価はQ1並みの水準で推移
- 一方、スポット案件の一部時期ずれを除き、その他事業は概ね計画通り

▶

下期：対策効果の出現

- 広告在庫をネットワーク広告から純広告（直接販売）へ大きくシフト
- 既存B2B案件獲得と三社連携の前倒しを含むソリューション収益の拡大

▶

通期：見通しを維持

- Q3以降のB2B案件獲得と下期施策効果の進捗を週次で検証し、確度を高める

下期リカバリー案件のポイント

ネットワーク広告

広告単価見直しによる
RPMの一定の回復

純広告

金融領域の高付加価値在庫を
直接販売へシフト

課金・B2B

ストック型・再現性の高い
収益基盤を積み上げ

三社連携

顧客基盤・AI/DXを活用し
新たな収益機会を創出

01	本日の説明ポイント	・・・	4
02	2027年３月期第２四半期連結業績	・・・	6
03	**9/17公表施策の確認と進捗**	・・・	**10**
04	その他トピックス	・・・	17
05	【ご参考】2027年３月期四半期業績推移	・・・	19
06	Appendix	・・・	26

infonoid

三社提携、ライブドアの売却を同時に実行
NTTデータを筆頭株主に迎え、金融情報事業へ特化

３つの主要開示事項

LD売却

SBIグループへ全株式譲渡

完全子会社ライブドアを売却
売却額：75億円
臨時株主総会決議が実行条件

▶

資本体制変更

NTTデータが筆頭株主へ

既存大株主からの株式譲受により当社筆頭株主へ
資本・業務提携関係を深化

▶

成長加速

成長分野への特化と三社連携によるシナジー

高利益率の成長領域へ経営資源を集中
NTTデータ・SBIグループとの提携深化で業績向上へ

当社に起こる変化

借入金の完済

元本返済・利息支払をキャッシュアウトフローから排除

事業ポートフォリオ変化

Kabutan（株探）+B2B金融情報事業の成長に注力

利益成長を加速

三社連携で利益成長と利益率向上の両立を将来にわたり加速

EBITDAの用途転換

毎年獲得するEBITDAを成長投資と株主分配の原資へ

株主価値最大化

企業価値の帰属をデットからエクイティへシフト

**自律的な売上成長と利益率の向上を継続的に両立可能な事業体制を構築し、
さらに三社提携の相乗効果で成長を加速。
かつ、負債を解消することで、企業価値の帰属をデットからエクイティへシフトさせ、「株主価値の最大化」を図る**

※ 一連の取組は、臨時株主総会におけるライブドア株式譲渡の承認等、所定の条件を前提としています。

借入金返済により財務負担を軽減し、事業が生み出すキャッシュを「成長投資」と「株主還元」へ振り向けられる体制へ

これまで

事業から創出する EBITDA / FCF

借入金の元本返済
＋
支払利息
＋
必要な成長投資

クロージング後

事業から創出する EBITDA / FCF

成長投資	金融AI/DX・データ・Kabutan強化
事業基盤	人材・開発・安定運用への投資
株主還元	安定的なFCF創出を前提に検討

資本効率の改善が意味するもの

財務健全性
借入金返済により、金利・元本返済負担を軽減

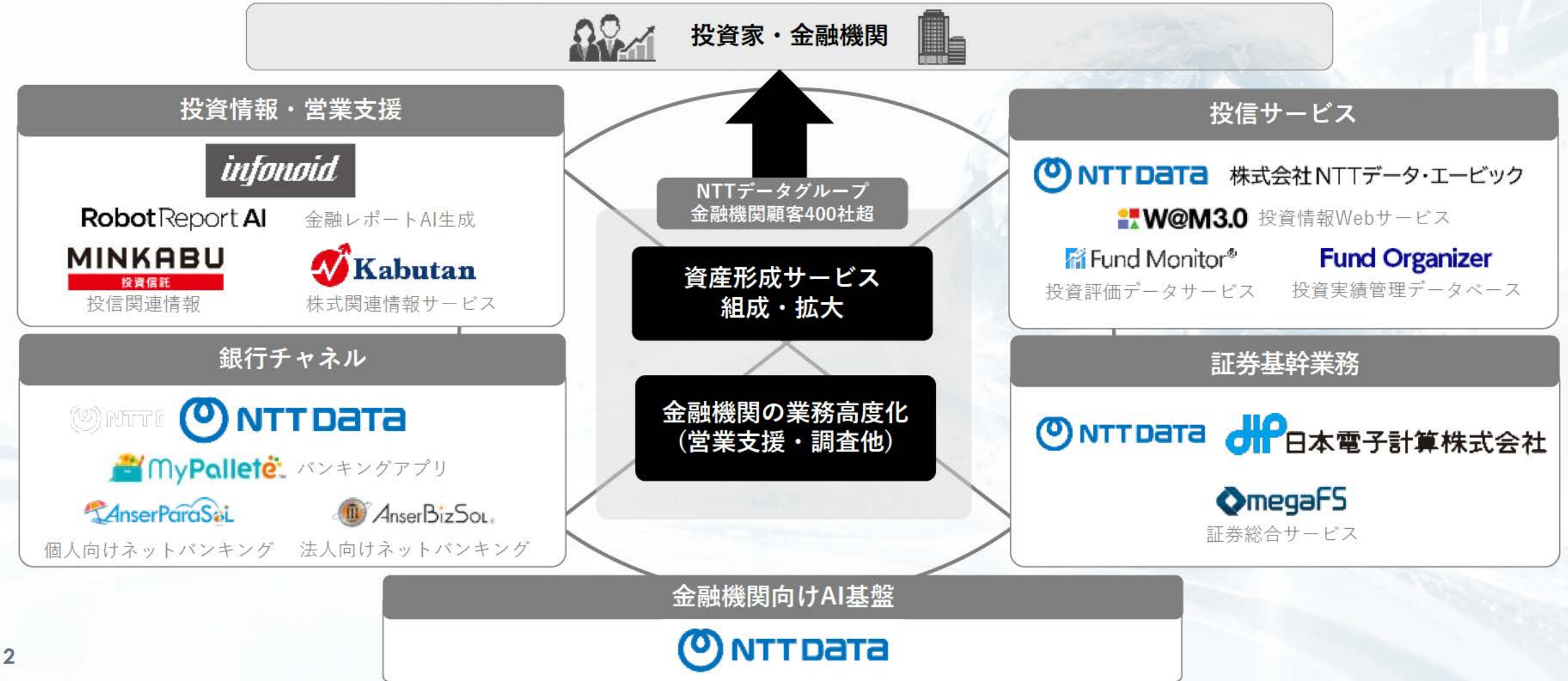
投資余力
金融ソリューション事業へ経営資源を集中

株主価値
成長投資の成果を利益・FCF拡大につなげる

還元余力
持続的なFCF創出を前提に株主還元機会を確保

03 NTTデータとの協業の目的・背景｜金融・証券サービスの価値創出に向けて

当社が保有するさまざまな投資情報と高付加AIソリューションを、NTTデータグループの堅牢なAI基盤や金融・証券サービスと組み合わせ、投資家や金融機関のみなさまへ新たな価値を提供してまいります



03 9/17開示案件の確認　③ライブドア社譲渡に向けて

12月15日のクロージングに向けた手続きを着実に進行
譲渡後の成長を見据え、SBIグループとの事業上のシナジーについて検討を推進

01 SBIグループとの事業シナジー検討

- 譲渡後の事業成長および企業価値向上を見据え、ライブドアの各メディア、各事業を通じた顧客接点の拡大、SBIグループ各社のサービスとの連携、コンテンツ・情報資産の活用など、事業価値向上につながる取り組みの検討に着手

02 今後の対応

- クロージング完了後、各事業の特性や顧客基盤を踏まえ、実現可能性および事業効果の観点から優先順位を整理し、SBIグループとの具体的な協議・連携を本格化予定

※ 一連の取組は、臨時株主総会におけるライブドア株式譲渡の承認等、所定の条件を前提としています。

03 9/17開示案件の確認　④今後の主要マイルストーン

9/17開示施策は12月15日のクロージングに向けて順調に進展

クロージング後は財務改善と金融情報事業への集中を実行し、Q3決算で中期目標への具体的ロードマップを提示

11/13
Q2決算発表
臨時株主総会の招集及びLD株式譲渡を決議
本日

12/11
臨時株主総会
ライブドア株式譲渡の承認を付議
予定

12/15
クロージング
売却・主要株主異動
借入金返済へ
予定

2027/2
Q3決算発表
営業利益30億円への具体的ロードマップと株主還元施策の提示
次の開示

クロージング後に起こる変化

財務 借入金完済（クロージングと同時）
金利・元本返済負担を圧縮

事業 金融情報事業へ集中
Kabutan＋B2B金融情報を成長軸に

資本 NTTデータが筆頭株主へ
SBIグループとともに三社連携を推進

※ 一連の取組は、臨時株主総会におけるライブドア株式譲渡の承認等、所定の条件を前提としています。

来期は過去最高営業利益更新を目指し、営業利益30億円を通過点として中期目標へ

既存B2B・B2Cストック収益の積み上げに、NTTデータ提携で事業を加速



成長を支える3つのエンジン

/ 既存金融情報事業
海外金融機関、AIサービスの推進によりストック収益の積み上げ
収益力・利益率の向上

0 Kabutan（株探）
金融機関連携、海外個人投資家向けサービス、NTTデータグループ連携により課金サービス規模の拡大

1 NTTデータ提携
金融AI・業務高度化等を事業化
銀行領域への進出

2027年2月Q3決算発表時に、年度別の売上・利益影響度を含む具体的ロードマップを提示予定

※ 一連の取組は、臨時株主総会におけるライブドア株式譲渡の承認等、所定の条件を前提としています。

01	本日の説明ポイント	・・・	4
02	2027年３月期第２四半期連結業績	・・・	6
03	9/17公表施策の確認と進捗	・・・	10
04	**その他トピックス**	**・・・**	**17**
05	【ご参考】2027年３月期四半期業績推移	・・・	19
06	Appendix	・・・	26

infonoid

不正アクセス・情報漏洩事案への対応状況

- 当社が利用する外部事業者のシステムにおいて複数の事案が発生。各事業者による調査・報告を踏まえ、関係する顧客・利用者への連絡や必要な対応状況を実施中
- 現時点で当社業績に重要な影響を及ぼす事象は確認していません。また発生した事案はいずれも影響範囲を特定・確認し、対象者・取引先への対応を推進

株式会社ストック・データバンク（SDB）の子会社化

- 同社が有する個人向けサービスの提供ノウハウ及び課金基盤と、当社グループが有する金融情報・コンテンツ及びシステム開発力等を組み合わせる、ソリューション事業におけるBtoC領域のサービス拡張を図る
- 子会社化完了は11月末の予定

※ 本件子会社化につきましては、軽微基準に該当するため、適時開示は行っておりません。

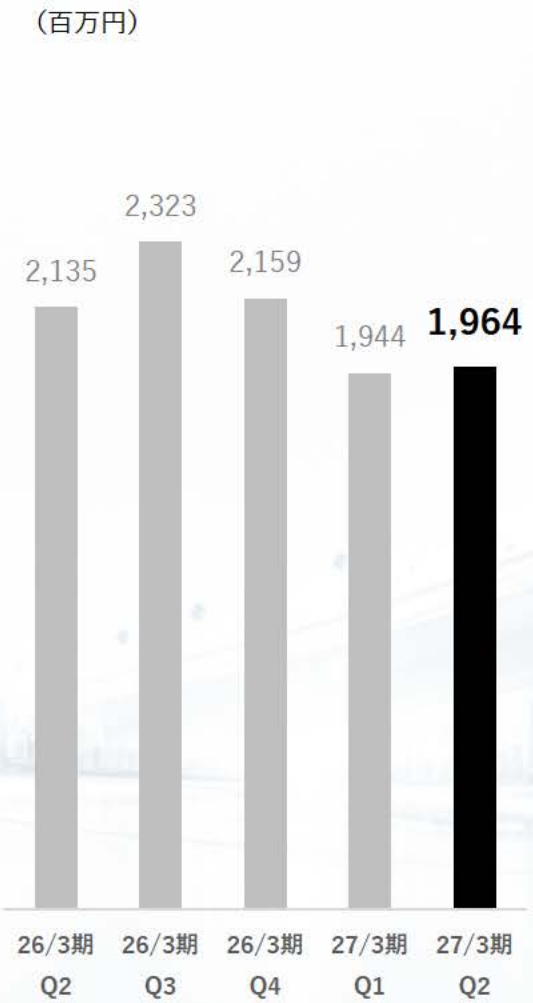
01	本日の説明ポイント	・・・	4
02	2027年３月期第２四半期連結業績	・・・	6
03	9/17公表施策の確認と進捗	・・・	10
04	その他トピックス	・・・	17
05	**【ご参考】2027年３月期四半期業績推移**	**・・・**	**19**
06	Appendix	・・・	26

infonoid

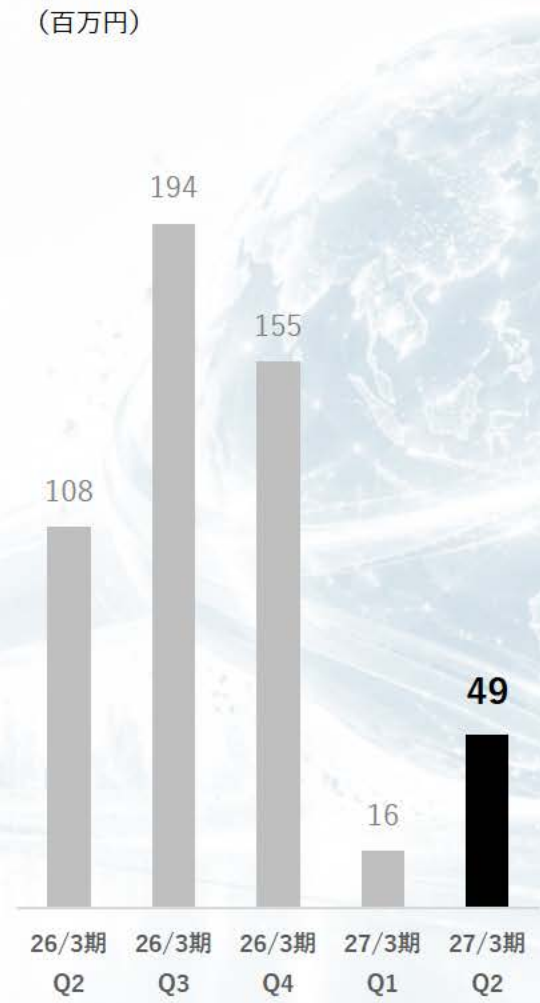
05 27/3期Q2決算：連結業績四半期推移

- 連結売上高は、金融メディアにおける広告単価下落等の影響により、上期売上高は前年同期比9.1%減の39.1億円。ソリューション事業の堅調な成長が減収影響を一部吸収。
- 連結営業利益は収益性の高い金融メディア広告の減収が影響し、上期営業利益は前年同期比67.2%減の0.7億円。一方、継続的なコスト適正化により営業黒字を確保。
- 上期EBITDAは前年同期比7.1%減の5.7億円。広告収益の減少が影響するも、ストック収益の拡大と固定費削減効果が収益を下支え。

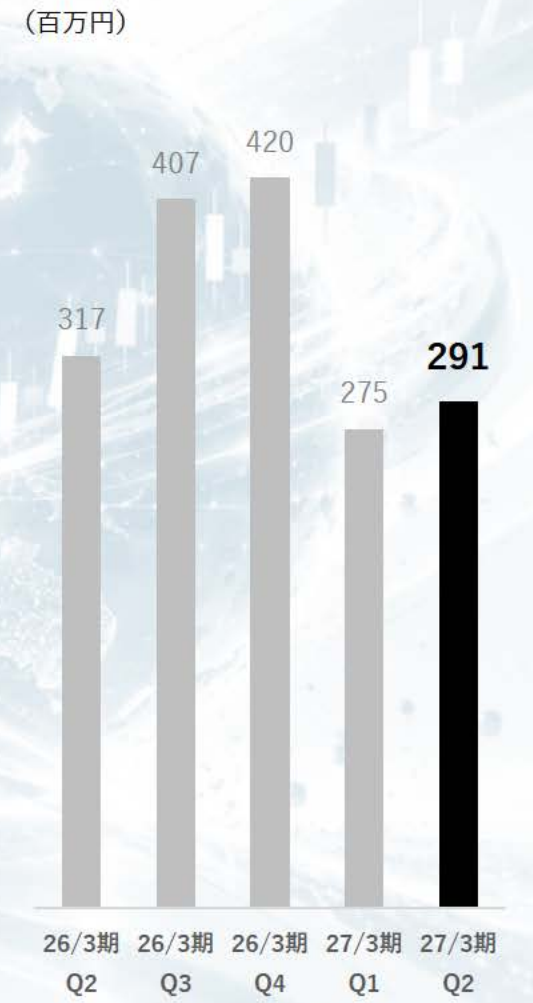
連結売上高



連結営業利益



EBITDA

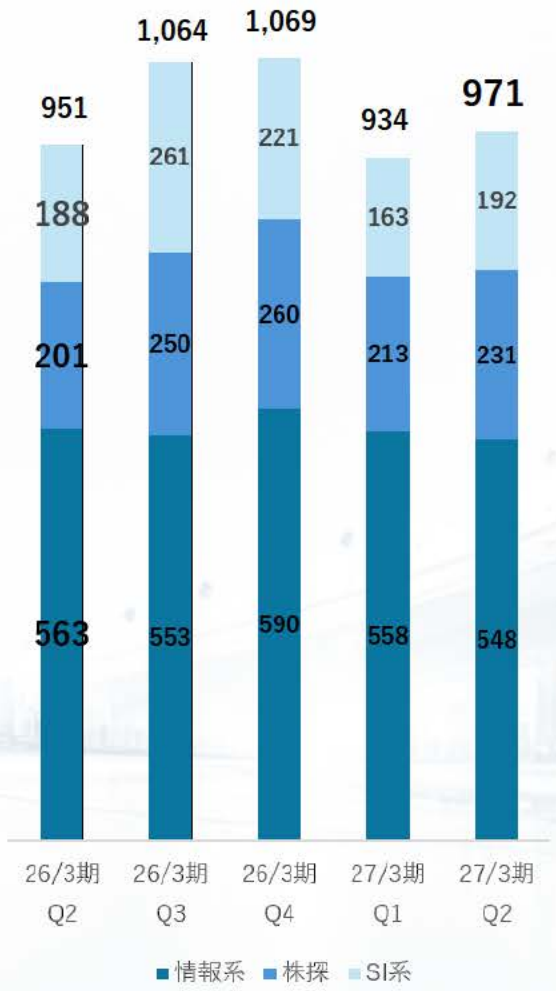


05 27/3期Q2決算：ソリューション事業業績四半期推移①
ストック型収益の拡大とコスト適正化が進展し、前年同期比増収・大幅増益を達成

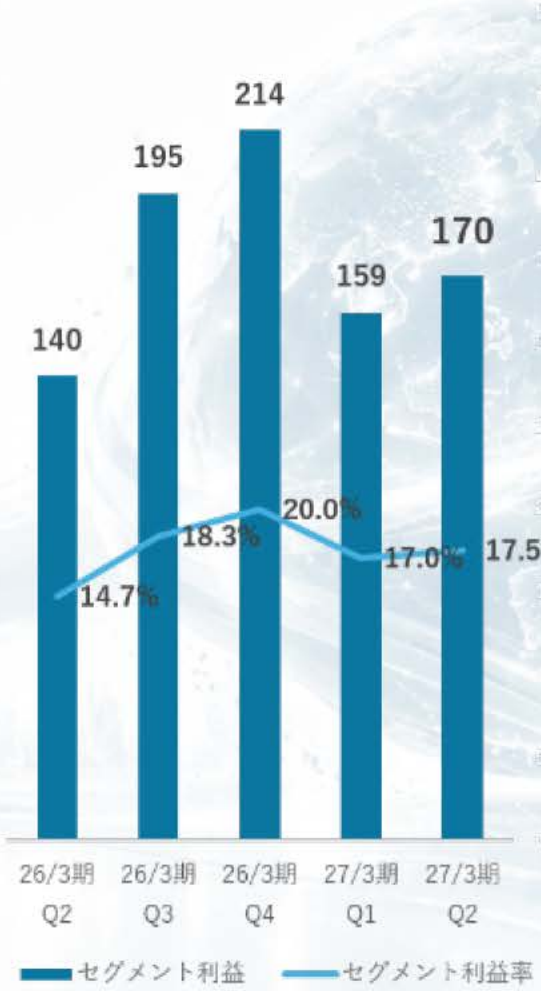
※下記はマネジメントフィーを控除した数値です。

- **「Kabutan（株探）」**
  広告単価下落による広告収益への影響が継続。一方、「Kabutan（株探）プレミアム」の有料課金収益は堅調に成長し、収益基盤の強化が進展。
- **情報系ソリューション**
  スポット売上が前年同期比へ減少もストック売上は堅調推移。
- **SI・ﾊﾟｯｹｰｼﾞ ｿﾘｭｰｼｮﾝ**
  Q2累計では前年同期の大型案件計上の反動等によるスポット売上の変動があるものの、着実に推移。

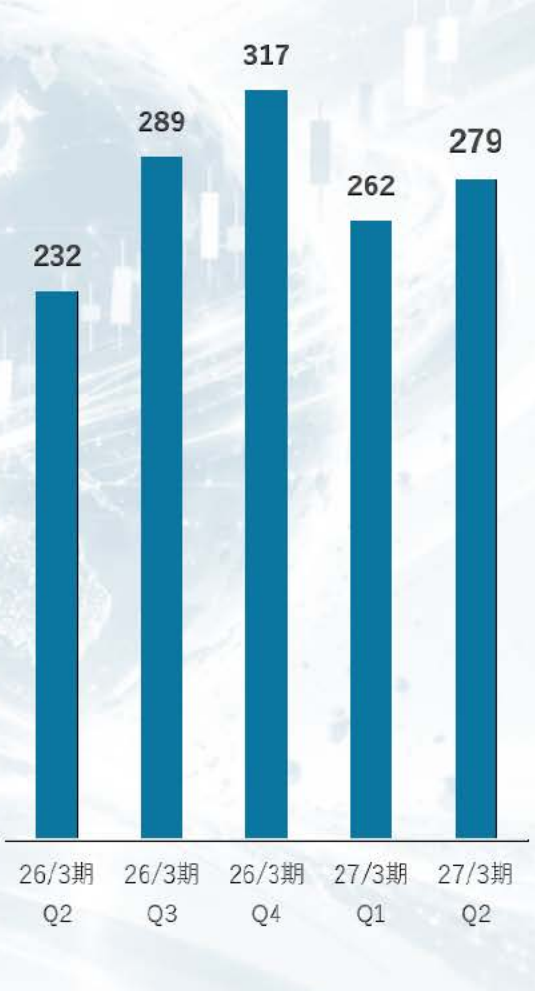
売上高推移



セグメント利益推移



EBITDA推移



05 27/3期Q2決算：ソリューション事業業績四半期推移②
ストック型収益の持続的な拡大と固定費の適正化で、安定的な利益成長基盤を構築

※下記はマネジメントフィーを控除した数値です。

- **ストック型売上**
  情報ソリューションの月額利用料及び「Kabutan（株探）プレミアム」の課金収益が堅調に推移。再現性の高いストック型収益の積み上げが着実に進展。

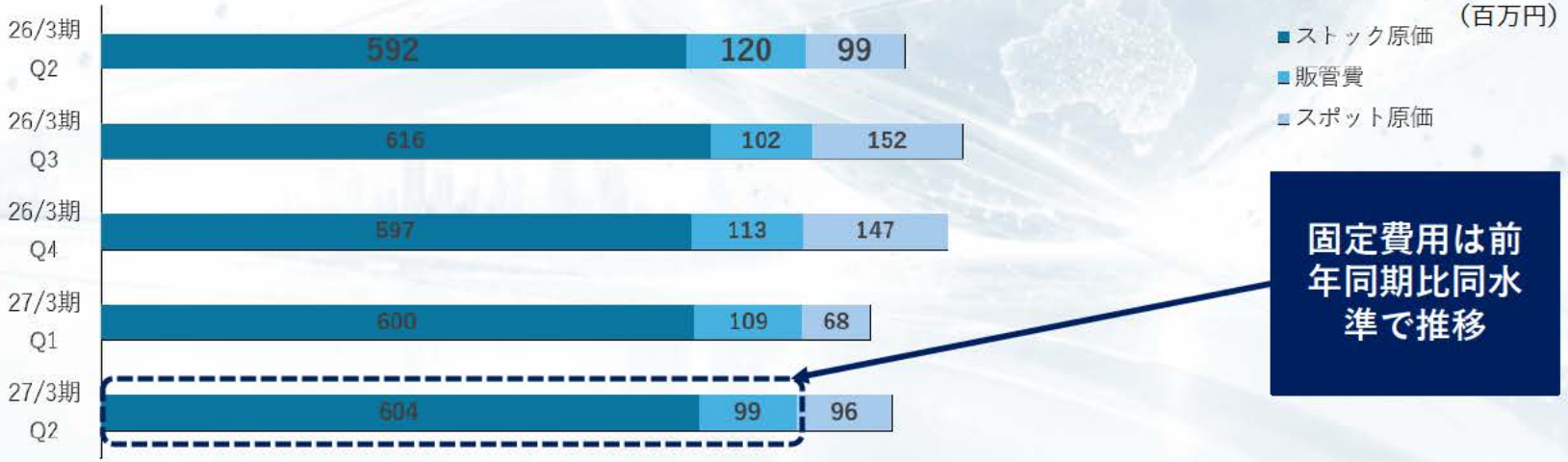
- **固定費用**
  前期から継続する販管費及び一般管理費の適正化が進展。ストック型収益の拡大と固定費のコントロールにより、収益性が向上する事業構造への転換が進展。

ストック・スポット売上推移



固定的収益
前年同期比
2%増

費用推移



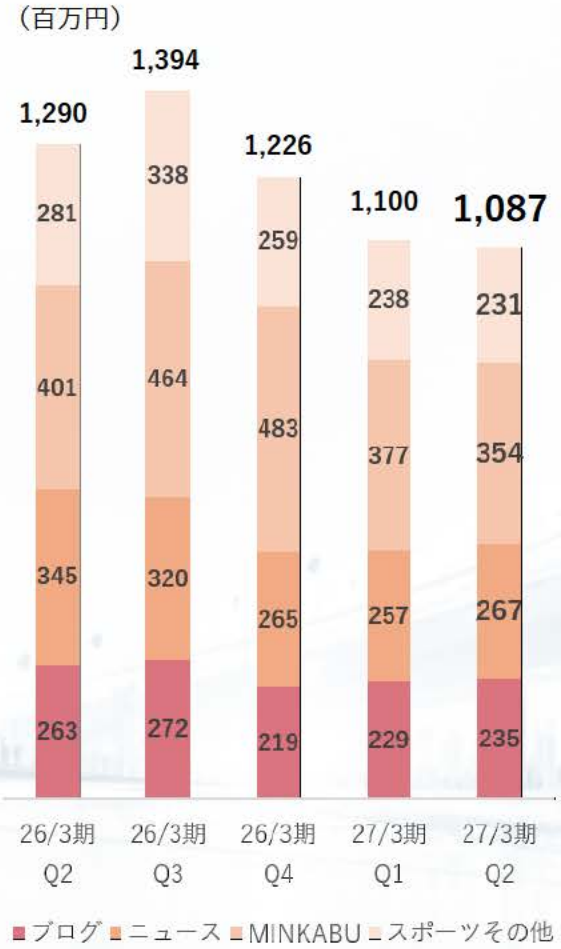
固定費用は前年同期比同水準で推移

05 27/3期Q2決算：メディア事業業績四半期推移①
金融メディアで広告単価下落影響を受けるも、構造改革効果により営業黒字継続

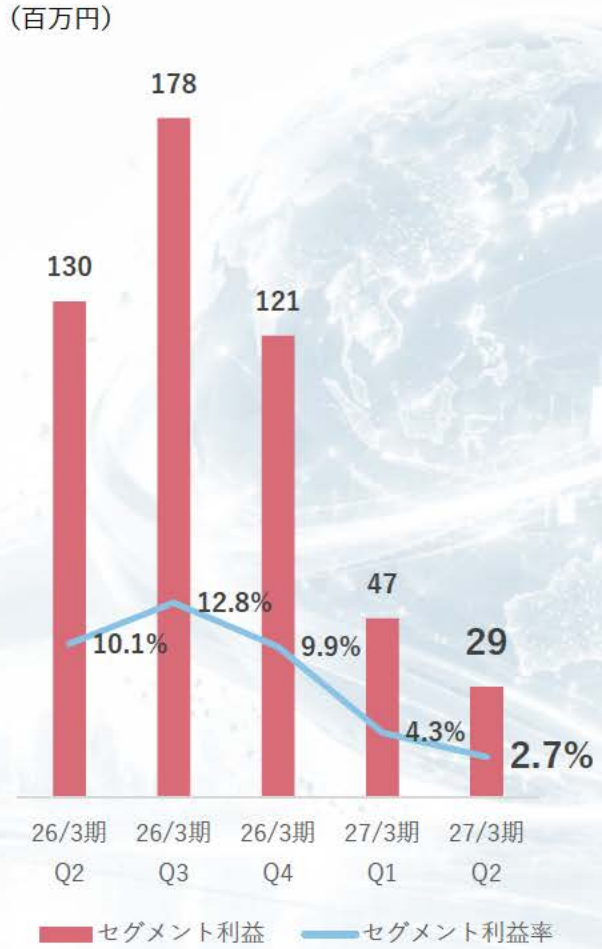
※下記はマネジメントフィーを控除した数値です。

- 広告配信基準の見直し等に伴うネットワーク広告単価の下落が上期業績に影響。広告枠の最適化や運用改善により単価は回復傾向も、前年同期比では低水準で推移。
- スポーツ系受託収入等に案件の時期ずれが発生する一方、クリエイターズエコノミー関連を中心とする非トラフィック型収益はQonQでは堅調に推移。
- 金融メディア広告の減収影響が大きく、上期セグメント利益は前年同期比大幅減少。一方、固定費適正化による収益構造改善が進展し、収益回復に向けた基盤整備を継続。

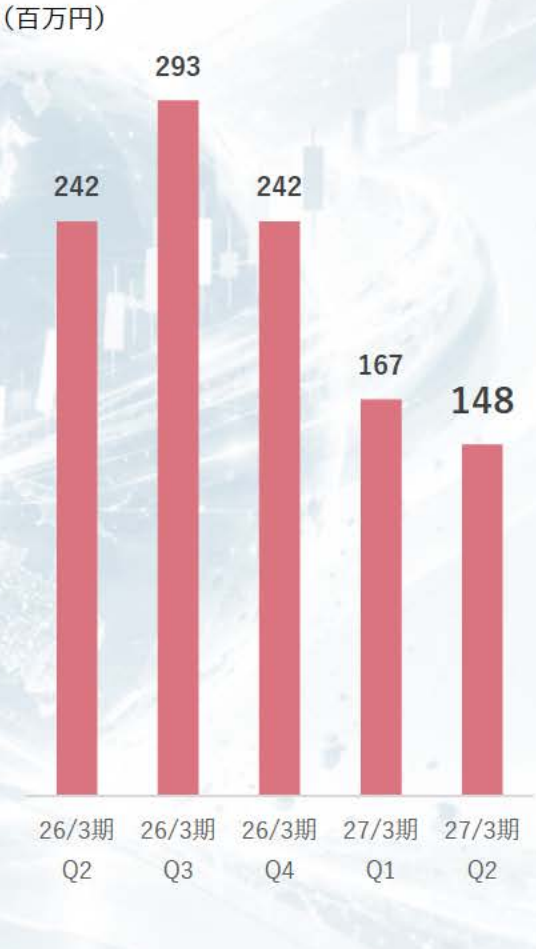
売上高推移



セグメント利益推移



EBITDA推移



※ 2027年3月期より、金融メディアの収益を明確化させる観点から、売上高の内訳について、2026年3月期まで「スポーツその他」に含めていた株探の広告事業を「MINKABU」に組み替えて表示することとしました。これに伴い2026年3月期の売上高内訳についても、組替後の数字を表示しています。

05 27/3期Q2決算：メディア事業業績四半期推移②
広告の収益回復は限定的も、非トラフィック型収益の拡大と固定費削減が進展

- 金融メディアにおける広告単価下落の影響が継続。広告枠の最適化や広告運用施策の見直しにより回復傾向にあるものの、前年同期の収益水準には至らず。
- クリエイターズエコノミー関連を中心に非トラフィック型収益はQonQでは堅調に推移。スポーツ系受託案件の時期ずれ等があるものの、収益源の多様化が進展。
- 前期から推進してきた構造改革による固定費削減効果が継続。広告収益の変動に左右されにくい収益構造への転換を進め、収益基盤の安定化を推進。

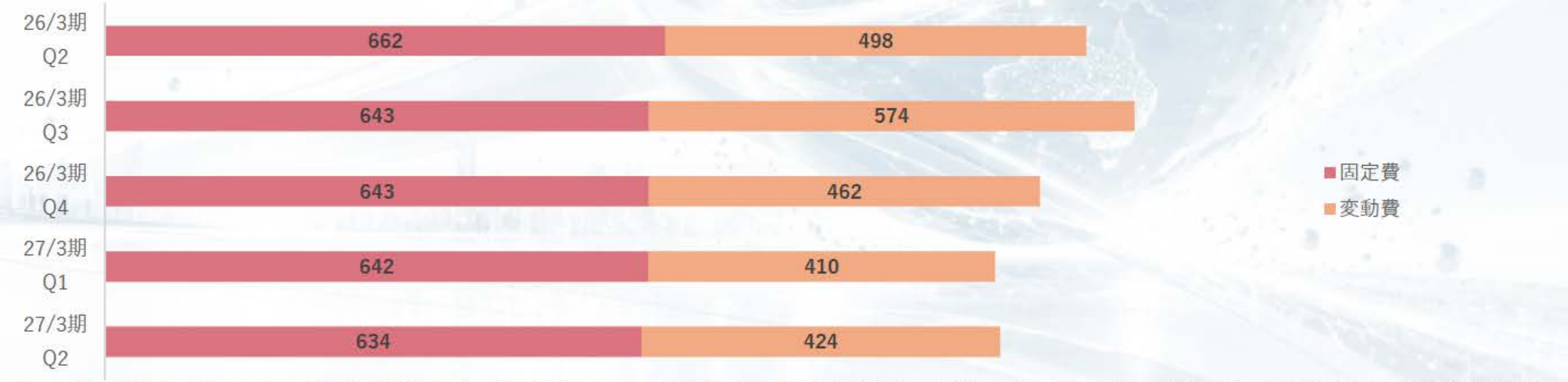
※下記はマネジメントフィーを控除した数値です。

商品別売上高推移



※ 2027年3月期より、トラフィック型の収益を明確化させる観点から、商品別売上高の内訳について、2026年3月期まで「成果報酬型広告」に含めていたコンテンツコマース事業を「純広告」に組み替えて表示することとしました。これに伴い2026年3月期の商品別売上高の内訳についてもく、組替後の数字を表示しています。

費用推移



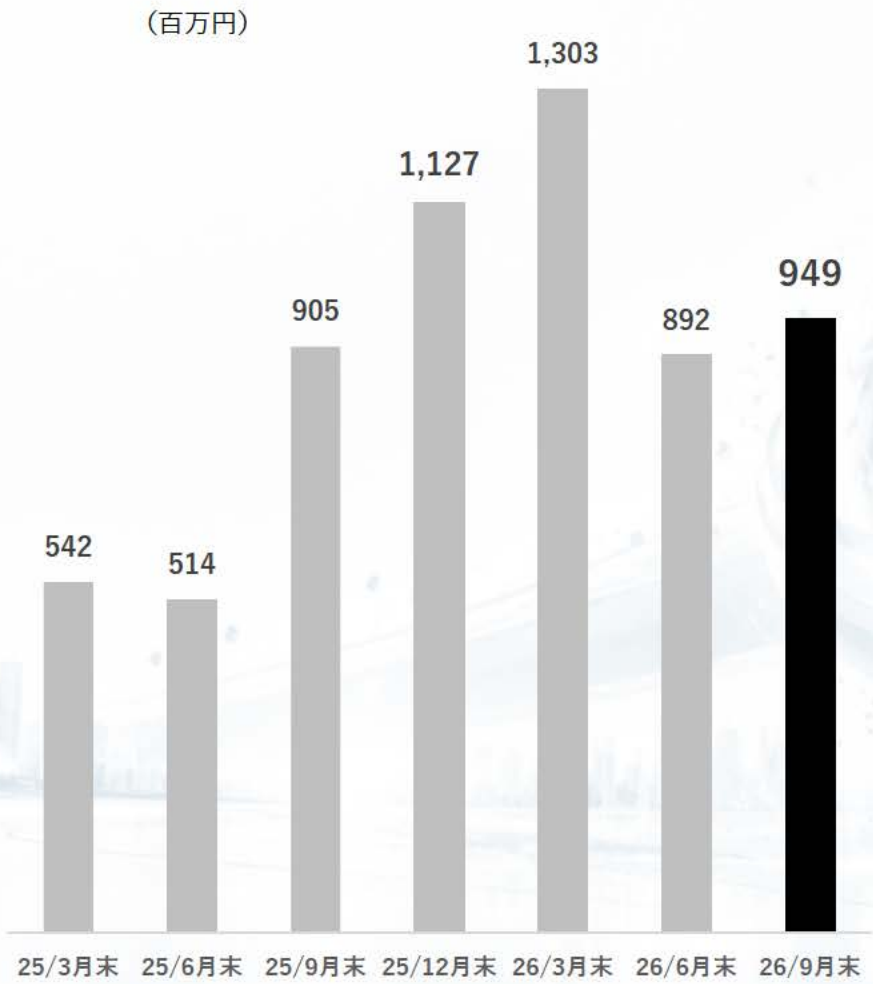
※ 2027年3月期より、固定費・変動費を明確化させる観点から、費用の内訳について、「固定費」「変動費」の表示に変更いたしました。これに伴い2026年3月期まで「システム費用」「データ取得費用」「施設、受託」「その他原価」「その他販管費」「広告、課金原価」「広告収益分配」に区分していた各費用は「固定費」「変動費」に組み替えて表示しています。

05 27/3期Q2決算：財務状況

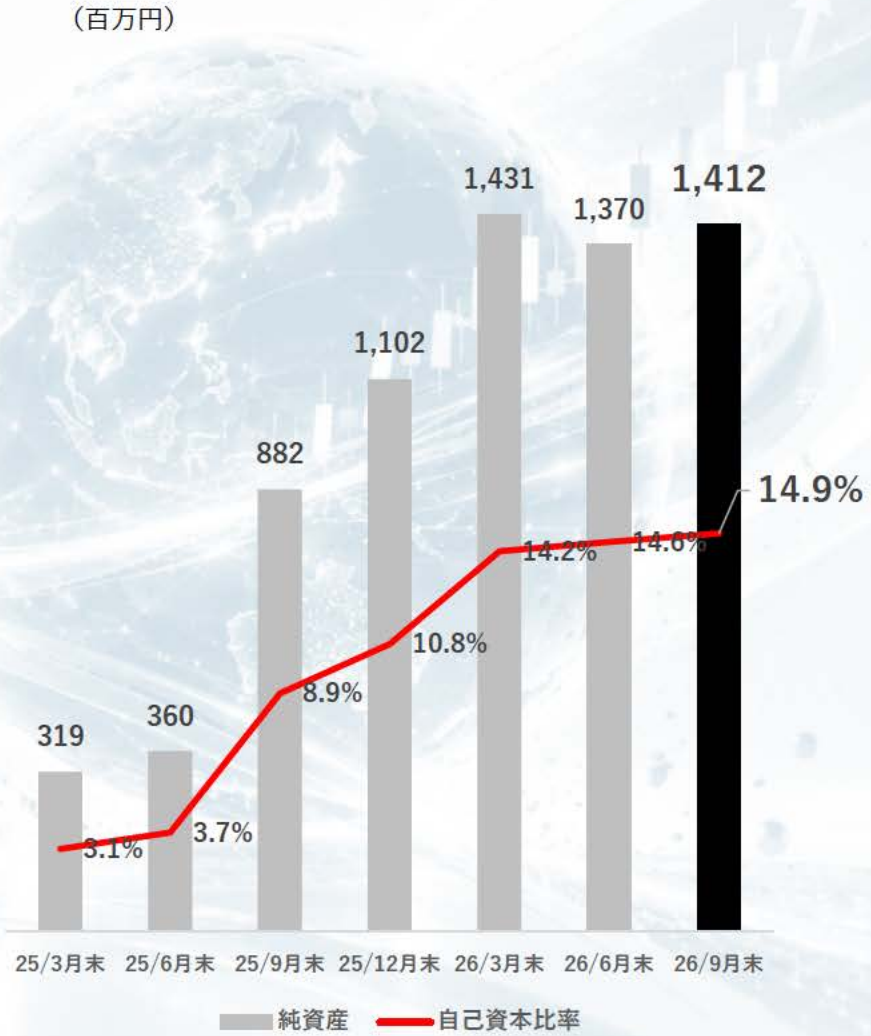
- **自己資本の継続的な改善**
  中間純損失の計上により純資産は前期末比減少するも、借入金返済による負債圧縮等により、自己資本比率は前期末14.5%から14.9%へ改善。

- **財務体質の改善に向けて**
  ライブドア株式譲渡の実行後は、譲渡代金を原資として短期借入金を全額期限前弁済する予定。

現預金の推移



自己資本の推移



01	本日の説明ポイント	・・・	4
02	2027年３月期第２四半期連結業績	・・・	6
03	9/17公表施策の確認と進捗	・・・	10
04	その他トピックス	・・・	17
05	【ご参考】2027年３月期四半期業績推移	・・・	19
06	**Appendix**	・・・	**26**

infonoid

06 Appendix　income statement

当社は2024年3月期第2四半期連結会計期間より、グループ各社から内部取引として、マネジメントフィーを徴収しております。下表については開示の継続性の観点より、**マネジメントフィーを控除した従来開示通りの数値**を表記しております。なお、マネジメントフィーを含めた数値につきましては28・29ページに掲載しております。

（単位：百万円 / %）

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 計画		26年3月期 Q2	27年3月期 Q2	
	（連結）	（連結）	（連結）	前期比	（連結）	（連結）	前期比
売上高	**10,548**	**8,780**	**9,000**	**+2.5%**	**4,299**	**3,909**	**△9.1%**
メディア	6,912	5,188	5,300	+2.1%	2,567	2,187	△14.8%
ソリューション	3,932	4,060	4,200	+3.4%	1,925	1,906	△1.0%
調整額　※1	△ 295	△ 468	△ 500	–	△ 194	△ 184	—%
営業利益	**△ 1,911**	**549**	**720**	**+31.0%**	**201**	**66**	**△67.2%**
メディア	△ 1,358	575	580	+0.8%	276	75	△72.6%
ソリューション	389	696	840	+20.5%	287	329	+14.5%
調整額　※2	△ 942	△ 722	△ 700	–	△ 362	△ 339	—%
経常利益	**△ 1,993**	**412**	**550**	**+33.2%**	**126**	**△ 18**	**—%**
親会社株主に帰属する当期純利益	**△ 5,525**	**742**	**500**	**△32.7%**	**179**	**△ 94**	**—%**
ＥＢＩＴＤＡ　※3	**△ 711**	**1,436**	**1,700**	**+18.3%**	**610**	**567**	**△7.1%**

※1　セグメント間の内部売上高の振替高
※2　セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用
※3　EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）
※4　百万円未満切り捨て

本資料の無断転載・複写を禁じます　©MINKABU THE INFONOID, Inc.

06 Appendix　sales by segments

当社は2024年3月期第2四半期連結会計期間より、グループ各社から内部取引として、マネジメントフィーを徴収しております。下表については開示の継続性の観点より、**マネジメントフィーを控除した従来開示通りの数値**を表記しております。なお、マネジメントフィーを含めた数値につきましては28・29ページに掲載しております。

（単位：百万円 / %）

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 計画		26年3月期 Q2	27年3月期 Q2	
	（連結）	（連結）	（連結）	前期比	（連結）	（連結）	前期比
メディア事業	**6,912**	**5,188**	**5,300**	**+2.1%**	**2,567**	**2,187**	**△14.8%**
広告収入	4,243	3,978	3,930	△1.2%	2,004	1,659	△17.3%
課金収入	106	102	120	+16.7%	49	51	+4.5%
その他	2,562	1,107	1,250	+12.9%	513	476	△7.2%
ソリューション事業	**3,932**	**4,060**	**4,200**	**+3.4%**	**1,925**	**1,906**	**△1.0%**
ストック収入	2,924	3,258	3,530	+8.3%	1,557	1,614	+3.7%
内）課金収入	525	590	690	+16.9%	276	337	+22.3%
初期・一時売上	1,007	802	670	△16.5%	368	292	△20.6%
調整額　※1	△ 295	△ 468	△ 500	－	△ 194	△ 184	—%
合計	**10,548**	**8,780**	**9,000**	**+2.5%**	**4,299**	**3,909**	**△9.1%**

※1　セグメント間の内部売上高の振替高

※2　百万円未満切り捨て

本資料の無断転載・複写を禁じます　©MINKABU THE INFONOID, Inc.

06 Appendix　income statement

当社は2024年3月期第2四半期連結会計期間より、グループ各社から内部取引として、マネジメントフィーを徴収しております。下表については**マネジメントフィーを含めた数値**を記載しております。

（単位：百万円 / %）

	25年3月期 (連結)	26年3月期 (連結)	27年3月期 計画 (連結)	27年3月期 計画 前期比	26年3月期 Q2 (連結)	27年3月期 Q2 (連結)	27年3月期 Q2 前期比
売上高	**10,548**	**8,780**	**9,000**	+2.5%	**4,299**	**3,909**	△9.1%
メディア	6,081	4,696	4,910	+4.5%	2,283	1,995	△12.6%
ソリューション	3,642	3,841	3,890	+1.3%	1,706	1,750	+2.6%
調整額　※1	824	242	200	△17.6%	308	163	△47.1%
営業利益	**△ 1,911**	**549**	**720**	+31.0%	**201**	**66**	△67.2%
メディア	△ 2,188	83	190	+127.9%	△ 7	△ 116	—%
ソリューション	99	477	530	+11.0%	68	173	+153.8%
調整額　※2	178	△ 11	0	−	140	8	△93.8%
経常利益	**△ 1,993**	**412**	**550**	+33.2%	**126**	**△ 18**	—%
親会社株主に帰属する当期純利益	**△ 5,525**	**742**	**500**	△32.7%	**179**	**△ 94**	—%
ＥＢＩＴＤＡ　※3	**△ 711**	**1,436**	**1,700**	+18.3%	**610**	**567**	△7.1%

※1　セグメント間の内部売上高の振替高及びマネジメントフィー徴収総額
※2　セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用
※3　EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）
※4　百万円未満切り捨て

本資料の無断転載・複写を禁じます　©MINKABU THE INFONOID, Inc.

06 Appendix　sales by segments

当社は2024年3月期第2四半期連結会計期間より、グループ各社から内部取引として、マネジメントフィーを徴収しております。下表については**マネジメントフィーを含めた数値**を記載しております。

（単位：百万円 / %）

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 計画		26年3月期 Q2	27年3月期 Q2	
	（連結）	（連結）	（連結）	前期比	（連結）	（連結）	前期比
メディア事業	**6,081**	**4,696**	**4,910**	**+4.5%**	**2,283**	**1,995**	**△12.6%**
広告収入	4,243	3,978	3,930	△1.2%	2,004	1,659	△17.3%
課金収入	106	102	120	+16.7%	49	51	+4.5%
その他	2,562	1,107	1,250	+12.9%	513	476	△7.2%
その他（マネジメントフィー控除額）	△ 830	△ 492	△ 390	–	△ 283	△ 192	—%
ソリューション事業	**3,642**	**3,841**	**3,890**	**+1.3%**	**1,706**	**1,750**	**+2.6%**
ストック収入	2,924	3,258	3,530	+8.3%	1,557	1,614	+3.7%
内）課金収入	525	590	690	+16.9%	276	337	+22.3%
初期・一時売上	1,007	802	670	△16.5%	368	292	△20.6%
その他（マネジメントフィー控除額）	△ 289	△ 219	△ 310	–	△ 219	△ 156	—%
調整額	**824**	**242**	**200**	**△17.6%**	**308**	**163**	**△47.1%**
調整額（その他）※1	△ 295	△ 468	△ 500	–	△ 194	△ 184	—%
調整額（マネジメントフィー）	1,120	711	700	△1.6%	503	348	△30.9%
合計	**10,548**	**8,780**	**9,000**	**+2.5%**	**4,299**	**3,909**	**△9.1%**

※1　セグメント間の内部売上高の振替高

※2　百万円未満切り捨て

本資料の無断転載・複写を禁じます　©MINKABU THE INFONOID, Inc.

06 Appendix　balance sheet items

（単位：百万円 / %）

	25年3月末 （連結）	26年3月末 （連結）	26年9月末 （連結）	前期末比
流動資産	2,039	2,451	2,130	+7.2%
うち　現金及び預金	542	1,303	949	+6.2%
固定資産	7,943	7,545	7,349	△0.9%
資産合計	**9,982**	**9,996**	**9,480**	**+0.8%**
流動負債	4,376	8,195	7,721	+0.5%
固定負債	5,286	356	345	△0.6%
負債合計	**9,662**	**8,552**	**8,067**	**+0.5%**
資本金	320	421	421	-%
資本剰余金	6,632	6,733	6,733	-%
利益剰余金	△ 6,725	△ 5,982	△ 6,076	–
その他	80	272	334	+42.1%
非支配株主持分	11	–	–	–
純資産合計	**319**	**1,444**	**1,412**	**+3.0%**

※　百万円未満切り捨て

本資料の無断転載・複写を禁じます　©MINKABU THE INFONOID, Inc.

金融情報を、
判断の力に。

「日本発の金融情報プラットフォーマー」へ

金融情報事業への特化による成長機会の明確化

財務体質の改善による成長投資・株主還元機会の確保

業界三社の資本・業務提携による事業成長エンジンの構築

金融ソリューション事業への集中と強力なアライアンスを成長エンジンに、
新体制で持続的な企業価値向上を目指します。



infonoid

本資料に記載されている情報のうち、歴史的事実以外の情報は、将来の見通しに関する情報を含んでいます。将来の見通しに関す る情報は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、評価等を基礎として記載されており、リスクや不確実性が含まれています。当社は将来の見通しに関する記述の中で使用されている定期予測、評価ならびにその他の情 報が正確である、または将来その通りになるということは保証いたしかねます。本資料に記載されている情報は、本資料に記載の日付に作成され、その時点における当社の見解を反映するものであり、このため、その時点での状況に照らして検討されるべきも のであることにご留意ください。当社は、当該情報 の作成日以降に発生した事を反映するために、本資料に記載された情報を逐次 更新及び報告する義務を負いません。